

個別排水使用料金を改定

12月定例会は会期を20、21日の2日間とし、20日は9議員が18項目にわたり一般質問を行い、21日は、条例の廃止、一部改正、補正予算、意見書など21件の議案を審議し、原案どおり可決し閉会しました。



平成29年6月 個別排水浄化槽設置状況

- 専決処分の承認 1件
- 条例の廃止 1件
- 条例の一部改正 7件
- 事業の施行 1件
- 補正予算 6件
- 意見書 3件
- 報告 2件

条例

職員等の旅費に関する 条例の一部改正

現在使用されていない字句及び文言の修正と、近隣町村と比較して金額の高い定額車賃の改正をしました。

職員の給与に関する条例 の一部改正

管理職の職員が、休日や平日の午前0時から午前5時ま

での間に、選挙事務や災害対応などの臨時又は緊急の必要のため勤務した場合に支給する特別勤務手当を追加する条例の改正をしました。

農業集落排水施設設置及び 管理に関する条例の廃止

農業集落排水事業が公共下水道事業に統合することにより、関係条例を廃止しました。

下水道設置条例等の一部 改正

農業集落排水事業の公共下水道事業への統合に伴い、下水道設置条例、個別排水処理施設設置条例、水道・下水道運営審議会条例等の一部改正をしました。

下水道事業受益者分担金 条例の一部改正

農業集落排水事業の公共下水道事業への統合に伴い、現

在の集落排水地区においては、現行の賦課額を継続することを明確化するなどの一部改正をしました。

個別排水処理施設管理条例 の一部改正

水道・下水道運営審議会より答申された内容に基づき使用料を一部改正しました。

他市町村の例を参考に維持管理費に対する使用料の割合を65%と設定し、今回はその2分の1の引き上げとなる20%の改定が妥当とされたことを受け、使用料を1.2倍とする改正をしました。

下水道事業特別会計条例 の一部改正

水洗便所等改修資金の融資斡旋条例の一部改正

農業用施設災害復旧 事業の施行

平成29年7月の豪雨による農業用施設災害復旧事業の施行について議決しました。

第7回臨時会 11月27日

1日間の会期で行われ、平成28年度各会計決算7件を認定、補正予算の専決処分の承認、条例の一部改正、補正予算など10件の議案を審議し、原案どおり可決しました。

- 決算の認定 7件 ●専決処分の承認 1件
- 条例の一部改正 4件 ●補正予算 5件

人事院勧告に基づく職員手当の引き上げに準じ、期末手当の率を0.1月分引き上げる改正をしました。

議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

条例

平成28年度決算を認定

△は予算に対する減額を示します)

12月定例会予算補正

会計別	今回補正額	予算総額
一般会計	4,723万6千円	56億6,552万4千円
国保会計	4,029万7千円	10億2,996万7千円
後期高齢者会計	△283万7千円	8,516万3千円
介護保険会計	1,030万9千円	5億6,529万3千円
下水道会計	△1,183万8千円	4億7,247万9千円

補正された主な内容

<一般会計>

- | | |
|------------------|---------|
| ○財政調整基金積立金 | 8,689万円 |
| ○年金生活者等支援臨時福祉給付金 | 819万円 |
| ○子ども・子育て支援事業 | 591万円 |
| ○過年災害復旧事業(単独) | 991万円 |

職員の給与に関する条例の一部改正

丸玉産業森づくり基金条例の一部改正

人事院勧告に基づく期末手当の率を職員は0.1月分引き上げる改正をしました。また、再任用職員についても0.05月分引き上げる改正をしました。

人事院勧告に基づく職員手当の引き上げに準じ、期末手当の率を0.1月分引き上げる改正をしました。各会計の決算額、各種基金の残高などは下表のとおりです。なお、（）は平成27年度の数値です。

会計別	歳入総額		歳出総額		差引額
一般会計	61億3,180万1千円		59億8,080万円		1億5,100万1千円
特別会計	国民健康保険事業	10億2,033万3千円	10億1,921万円		112万3千円
	後期高齢者医療事業	8,453万6千円	8,450万9千円		2万7千円
	介護保険事業	5億2,779万3千円	5億2,670万9千円		108万4千円
	下水道事業	4億4,697万6千円	4億4,486万6千円		211万円
	簡易水道事業	7,279万3千円	7,167万9千円		111万4千円
企業会計 上水道事業		収益的	収入	2億5,252万6千円	5,551万2千円
		支出		1億4,780万3千円	1億1,229万1千円
財政調整基金残高	10億8,955万8千円(10億8,901万8千円)			対前年度 54万円の増	
減債基金残高	2億7,484万9千円(2億5,694万3千円)			対前年度1,790万6千円の増	
特定目的基金残高	40億1,976万5千円(36億5,925万円)			対前年度 3億6,051万5千円の増	
地方債(町債)残高	56億6,482万9千円(53億3,455万9千円)			対前年度3億3,027万円の増	
経常收支比率	78.4% (78.0%)	実質公債費比率		3.7% (4.2%)	